

第 4 期 決 算 公 告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

U B E 三 菱 セ メ ン ト 株 式 会 社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	45,828	電子記録債務	2,047
受取手形	7,665	買掛金	17,115
売掛金	35,823	短期借入金	66,590
商品及び製品（含む半製品）	15,478	リース債務	44
仕掛品	341	未払金	12,356
原材料及び貯蔵品	22,618	未払費用	1,494
前渡金	3	未払法人税等	873
前払費用	879	契約負債	1,136
短期貸付金	6,862	賞与引当金	2,047
未収入金	5,113	設備関係支払手形	26
デリバティブ債権	940	設備関係電子記録債務	944
その他	114	設備関係未払金	6,812
貸倒引当金	△ 1,098	資産除去債務	2,287
流動資産合計	140,571	預り金	34,545
固定資産		未払消費税	2,656
有形固定資産		その他	19
建物	17,994	流動負債合計	151,000
構築物	52,257	固定負債	
機械及び装置	58,609	長期借入金	91,342
車両及び運搬具	20	リース債務	109
工具器具及び備品	1,371	繰延税金負債	2,710
土地	107,683	再評価に係る繰延税金負債	12,876
リース資産	140	退職給付引当金	5,591
建設仮勘定	5,382	関係会社事業損失引当金	195
有形固定資産合計	243,460	資産除去債務	11,331
無形固定資産		長期預り金	16,496
鉱業権	1,515	その他	484
ソフトウェア	2,699	固定負債合計	141,138
ソフトウェア仮勘定	3,639	負債合計	292,138
のれん	379	純資産の部	
その他	158	株主資本	
無形固定資産合計	8,392	資本金	50,250
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	24,411	資本準備金	334
関係会社株式	110,186	その他資本剰余金	136,017
出資金	9	資本剰余金合計	136,351
長期貸付金	632	利益剰余金	
長期前払費用	1,926	利益準備金	2,124
デリバティブ債権	653	その他利益剰余金	
長期差入保証金	859	繰越利益剰余金	18,004
その他	281	利益剰余金合計	20,128
貸倒引当金	△ 154	株主資本合計	206,729
投資その他の資産合計	138,805	評価・換算差額等	
固定資産合計	390,658	その他有価証券評価差額金	12,802
		繰延ヘッジ損益	18
		土地再評価差額金	19,541
		評価・換算差額等合計	32,362
		純資産合計	239,092
資産合計	531,230	負債純資産合計	531,230

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自2024年4月 1 日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		255, 532
売上原価		214, 299
売上総利益		41, 233
販売費及び一般管理費		33, 289
営業利益		7, 943
営業外収益		
受取利息	106	
受取配当金	13, 484	
固定資産賃貸料	1, 717	
その他	1, 650	16, 959
営業外費用		
支払利息	1, 523	
固定資産賃貸費用	1, 072	
固定資産除却損	1, 056	
貸倒引当金繰入額	90	
その他	1, 140	4, 882
経常利益		20, 020
特別利益		
投資有価証券売却益	264	
固定資産売却益	199	464
特別損失		
固定資産除却損	1, 950	
減損損失	1, 024	
その他	0	2, 975
税引前当期純利益		17, 509
法人税、住民税及び事業税	396	
法人税等調整額	△ 951	△ 554
当期純利益		18, 063

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は総平均法を採用しています。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

主として定額法を採用しています。但し、坑道、鉱業用地及び原料地については生産高比例法を採用しています。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法を採用しています。但し、鉱業権は生産高比例法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、10年による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、セメント事業（セメント製品等の製造販売）、環境エネルギー事業（石炭、電力、環境リサイクル）、資源事業（骨材、石灰石等）を行っています。これらの取引については、主に顧客に製品を引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しています。なお、国内顧客への販売においては、国内の販売において出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合に、収益認識適用指針第 98 項に定める代替的な取り扱いを適用し出荷日に収益を認識しています。また、海外顧客への販売においては、船荷証券の発行日（B/L date）に顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれていません。なお、当社が代理人として関与したと判定される取引については、純額で表示しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建て予定取引
石炭スワップ	石炭の購入取引

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理財務部デリバティブ取引運用基準」、「石炭デリバティブ取引規程」等に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しています。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

524,520百万円

2. 保証債務

下記の会社の銀行からの借入金に対し、債務保証を行っています。

㈱関東宇部ホールディングス	40 百万円
やまぐち港湾運営㈱	391
計	431

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	24,543 百万円
長期金銭債権	664
短期金銭債務	38,310
長期金銭債務	73

4. 貸出コミットメント契約

当社の関係会社である㈱関東宇部ホールディングス、菱光石灰工業㈱、宇部マテリアルズ㈱他17社との間で極度貸付契約を締結しており、当事業年度末における貸出未実行残高は次のとおりです。

貸付極度額の総額	23,272 百万円
貸付残高	7,495
差引額	15,777

5. 「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しています。

再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△15,626 百万円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	11,462 百万円
有姿除却解体費用	5,413
減価償却超過額及び減損損失等	3,086
株式評価損	2,234
退職給付引当金	1,761
賞与引当金	613
貸倒引当金及び関連事業損失引当金	456
未払事業税及び未払事業所税	251
その他	1,520
繰延税金資産小計	26,796
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1）	△10,802
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,552
繰延税金資産合計	3,442

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△876 百万円
その他投資有価証券評価差額金	△4,901
その他	△374
繰延税金負債合計	△6,152
繰延税金資産（負債△）の純額	△2,710

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	11,462	11,462 百万円
評価性引当額	△10,802	△10,802
繰延税金資産	660	(※2) 660

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金 11,462 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 660 百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(繰延税金資産)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	2,658
評価性引当額	△2,658
再評価に係る繰延税金資産合計	-
(繰延税金負債)	
再評価に係る繰延税金負債	△12,876
再評価に係る繰延税金負債 (△) の純額	△12,876

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.9
評価性引当金増減	△6.8
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△3.9
前期確定申告差異	△1.1
その他	△1.1
税効果適用後の法人税等の負担率	△3.2

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が引上げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、30.6%から31.5%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が154百万円、法人税等調整額が15百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金は139百万円減少しています。

また、再評価に係る繰延税金負債は367百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しています。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	UBE(株)	山口県 宇部市	58,434	化学	被所有 50.00%	石炭等の販売 役員の兼任2人	製品の販売 (注1)	20,986	売掛金	872

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MUアークラ イン(株)	山口県 宇部市	664	内航海運事業及 び港湾運送事業	所有 100.00%	グループ金融 資金預り 兼任3人 (うち当社従 業員3人)	資金貸借取引 (注1)	5,026	預り金	6,644
子会社	MUCC商事 (株)	東京都 品川区	99	セメント、生コ ンクリート及び 建材等の建設資 材の販売	所有 71.88%	当社セメント 製品の販売 兼任3人 (うち当社従 業員3人)	製品の販売 (注2)	26,264	売掛金	7,861

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融の資金預り金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たりの純資産額	238,615,122円
1株当たりの当期純利益	18,027,859円

[重要な後発事象に関する注記]

該当なし